



2 番

今井政良 議員

少子高齢化にむけた支援策

出産・子育て・就業・就農・移住・定住・認知症・在宅介護支援に当たり次の2点の施策を提案します。①出産時、小学校入学時に一人あたり十万円を商品券支給、②未満児保育料の半額助成、3才児以上の保育料無料化を

◆市長

少子化対策としては、素晴らしい提案だと思っておりますので検討したいと思っております。議員が住んでおられる乗政の三ツ石地区では子どもの割合が多いので少子化対策のヒントなど教えていただけたらと思います。

市内保育園の現状と

統合を含む今後の方針について

◆福祉部長

未満児保育は基準の見直しもあり増加が見込まれます。新制度の施行に合わせて、60人以上の保育園の認定子ども園への移行と、それ以外の保育園の小規模保育所への移行を検討し、全ての3歳以上児のお子さんが保育の必要性の有

無に関係なく入所できる環境整備を進めます。認定子ども園は6園で、幼児期の発育・発達の違いに合わせて保育・幼児教育の提供ができるようにします。小規模保育園は4園で通園のステーションとしての機能を併せ持ち保護者の送迎に係る負担軽減と未満児保育と子育て支援サービスの確保を行います。

現庁舎・振興事務所の解体工事費、耐震化工事費について

◆総務部長

新庁舎を整備した場合に取り壊しの対象となる施設は、下呂庁舎、萩原庁舎、小坂振興事務所、馬瀬振興事務所が対象となります。4つの施設の解体費用は概算で2億1500万円です。最低限の改修と耐震補強を行った場合は、こちらも概算で8億2100万円となります。

竹原出張所に、竹原・上原・中原地区担当の「地域力向上支援員」の職員配置について

◆市長

地元の皆さんの要望に鑑み検討します。



11 番

吾郷孝枝 議員
(日本共産党)

少子化対策、子育て支援を

本気で進めるまちづくりを

新年度に向け、多くの自治体は少子化対策・子育て支援を前面に掲げ、18歳までの医療費無料化、学校給食費無料化など自治体の存亡をかけた真剣な取り組みも始まっています。いま保育料は飛騨3市の中で下呂市が一番高くなっています。第2子の保育料を全員半額とすることや、3歳未満児の保育料減額など保育料の見直しが必要です。また若い人の雇用の場ともなる福祉施設建設は、まちづくりの基点となるものです。

◆福祉部長

第2子保育料については同時入所のみ半額としています。未満児は園児一人あたりに係る保育士が3歳以上の園児と比べ多くなるため、保育士の確保も必要です。全ての保護者が未満児保育を利用されるわけではないので、公平性の観点から保育料の負担軽減については十分な検討が必要です。

福祉施設の建設については、介護施設での人材が不足しており、

新たに施設が整備されても雇用の確保は大きな課題です。

老後の安心を築くまちづくりのために

年金暮らしの高齢者にとって介護保険料の大幅値上げは困ります。保険料ばかり上がって必要な介護サービスが受けられないのは、「保険あって介護なし」です。限界にきている在宅介護、特養の待機者問題は待ったなしです。新年度からの介護保険計画で問題の解決ができるのですか。

◆福祉部長

早急に特養へ入所が必要な申込者数は23人と推計しています。新しい介護保険事業計画では、新たな介護予防への取り組みや、生活支援サービスの体制整備の取り組みを進め、重度な介護状態となっても住み慣れた地域で暮らせる事を目指します。



介護予防教室の様子



6 番

山川博己議員

観光振興の国際戦略について

岐阜県では2015年度の組織改変で国際観光局を新設し、世界に誇れる県内の遺産を国内外に発信したい、としている。下呂市でこのように国際戦略について伺う。

◆観光商工部長

外国人の宿泊者は前年を大きく上回り過去最高となっています。下呂温泉合掌村では白川郷から移築された合掌集落や本美濃和紙の紙漉き体験ができ、2つの世界遺産が一度に堪能できます。国内外へPRしたいと考えています。

スポーツ振興戦略について

東京オリンピック・パラリンピックに向け、御嶽山麓の高地トレーニングセンターを備える下呂市のとるべき世界戦略について伺う。

◆経営管理部長

高地トレーニングエリアの濁河エリアでは、クロススカントリーコースの整備等のハード整備と、医科学サポート体制の整備などソフト面でも充実させていきます。

市内の小中学生や高校生などに

も活用を推進し将来に向けてトッパスリートの輩出を目指します。

新市役所の多機能化について

下呂温泉病院跡地には観光施設を作るべきという意見があるが、行政が観光施設を作る時代はすでに終わっている。したがって、新市役所の一階部分には観光スポーツ・各種イベント・地域行事などの総合情報センターを設置し、交流の拠点とすべきではないか。

◆市長

新庁舎整備検討委員会の報告書の中に優先すべき機能として総合窓口の設置というものがありました。その部分が議員の提案に当たると思います。JRの駅にも近く、観光地の中心でもありますのでピシターセンターなどの設置も検討が必要だと思われます。



濁河温泉高原スポーツレクリエーションセンターのKKラボ（トレーニングルーム）

庁舎整備について

①市民説明会などでも反対の声が大きかった。こうした市民の声を反映させないで、無理やり進めようとする姿勢を問う。

◆市長

説明会では、将来を不安視される意見が多かったです。市民の合意は得られていないかもしれませんが、財政問題など考えると今進めなければならぬと考えます。②整備を進めるにあたり尊重するといった新庁舎整備検討委員会の進め方を確認する。

◆総務部長

委員会では新庁舎の規模、機能、位置について10回にわたり協議いただきました。まず、庁舎の一本化が必要かどうか多くの時間を割いて議論が行われました。位置については市有地を優先し、3つの案を出しました。会議が進むにつれて委員の方には重責を担っていただきご苦労をおかけしました。



14 番

中野憲太郎議員

振興事務所のあり方と組織の見直しについて

市民の声として、振興事務所の充実を求める声強い。こうした声にどう応えていくのか。また振興事務所のあり方も含め、どのように組織を見直すのか。

◆経営管理部長

振興事務所につきましては本庁舎を中心とした体制づくりの中で、「総合的な窓口」と「地域づくりの拠点」としての機能を持たせます。

職員数は合併以来200名以上削減してきましたが、定員適正化計画の中ではもう少し削減する必要があります。今後、地方交付税の削減が進めば当然人件費の削減も余儀なくされ、毎日の業務の見直しをしながら、事務の改善が急務となっています。

今回は、一般事務職員ではなく管理職を出来る限り減らしていくため、部長職・課長職を部・課の統合により減らしていきます。振興事務所長も部長職から課長職にする予定です。

